



2026 年 10 月 9 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

和歌山県和歌山市における国際海底ケーブル陸揚局及び 国際海底ケーブル整備事業の公募採択に関するお知らせ

当社及び連結子会社、株式会社アイ・ピー・エス・プロは、総務省が推進する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」のうち、「水底線路陸揚局整備事業および水底線路整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置）」に係る事業の公募において、国際海底ケーブルの和歌山県和歌山市陸揚拠点及び国際海底ケーブルの新設に関する事業が採択されましたので、お知らせします。

記

【本計画の背景と目的】

これまで当社は、本計画について、関係者との協議や事業性の検証等を進めてまいりました。我が国においては、2025 年 6 月に総務省が「デジタルインフラ整備計画 2030」を策定し、データセンターの東京圏・大阪圏への集中、国際海底ケーブルの太平洋側への集中、並びに国際海底ケーブル陸揚局の房総半島及び志摩半島への集中といった現状に対し、地方創生、国土強靱化及び国際競争力強化の観点から、特定地域に偏在しないデジタルインフラの分散配置が求められております。

こうした政策動向を踏まえ、当社は今回の採択に伴う補助金を活用して、同市への陸揚拠点及び国際海底ケーブルの新設を推進するため、関係各所との調整を開始します。関西圏における国際海底ケーブル陸揚拠点の分散化を推進してまいります。

【本計画の概要及び戦略的意義】

本計画は、同市において国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブルを整備することにより、日本国内におけるネットワークの冗長性及びルート多様性の向上を図るものです。日本における国際海底ケーブル陸揚局については、関東圏では千葉県及び茨城県への分散が進みつつある一方で、関西圏においては三重県への集中が継続しており、本計画は、こうした地域的偏在の是正と災害耐性の向上に資するものと位置付けております。また、同市は大阪圏の主要データセンター集積地への接続に適した地理的条件を有しており、バックホール整備コストや通信遅延の観点からも優位性を有しております。本計画において整備する陸揚局は、国内通信を担う連結子会社である株式会社アイ・ピー・エス・プロの新規事業であり、これまで主として大手通信キャリアが担ってきた国内の陸揚局運営分野において、当社グループが新たな運営主体として参画することとなります。当該陸揚局は、特定の通信事業者に依存しないオープンアクセス型の運営を基本方針とし、海底ケーブルオーナー、通信事業者、バックホール事業者、データセンター事業者等に対して中立的かつ柔軟な接続環境を提供することを想定しております。これにより、利用者はバックホール、IX、データセンターへの接続を最適に設計することが可能となり、冗長性、低遅延性及び相互接続性を兼ね備えた効率的なネットワーク構築が実現されるものと考えております。このような運営方針のもと、日本へ接続する国際海底ケーブル事業者に対する新たな接続拠点としての位置付けを獲得し、新規海底ケーブルの受入れ機会の拡大に加え、国際海底ケーブルオーナーへの回線販売、バックホール接続、設備収容その他関連ネットワークサービス需要の取り込みを通じた収益機会の創出が期待されます。

【想定投資額】

本計画に係る投資額については、現時点において精査中ではありますが、陸揚局関連設備及び国際海底ケーブルの整備等に係る投資を含め、総額約 230 億円規模を想定しております。なお、当該金額はプロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。当社は、今回の交付申請が確定した場合、同補助金を活用するとともにパートナーとの連携を含めた最適な事業スキームを検討しております。また、本計画については顧客候補との協議を並行して進めており、本設備の利用に対する強い関心及び需要を確認しております。当社の最終的な投資負担額については、今後の事業スキーム及び顧客との協議内容等を踏まえ決定する予定です。

【今後の検討内容及び見通し】

国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択を受け、今後は特定電気通信施設等整備推進基金補助金の交付申請を行ったのち、交付決定通知を受ける予定です。パートナー候補との協議の深化、事業スキームの具体化、需要見通し並びに投資規模及び収益性の精査等を進めるとともに、ケーブル敷設ルートや陸揚地点、設備仕様、建設スケジュールについて関係各所との調整を進めてまいります。この過程において、総務省、和歌山県、和歌山市等関係者の皆さまとの継続的な対話を重視し、地域社会への貢献、環境保全、漁業活動への配慮などのさまざまな観点で、関係者との相互理解を深めながら事業を進めていきます。また、透明性のある情報公開に努め、地域社会との信頼関係の構築に尽力します。具体的な内容が決定された場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本公募採択による 2027 年 3 月期の当社連結業績に与える影響はございません。

以 上